主要施策名:(2)環境保全への意識啓発

事務事業本数:4

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(2)環境保全活動の 支援	122-1	環境美化推進事業	環境整備課
①自然と暮らしを	(2)環境保全へ	(4)温暖化の防止	124-1	地球温暖化対策事業	環境整備課
守るふるさとづくり	の意識啓発	(1)環境保全意識の 向上	121-1	環境基本計画推進事業	環境整備課
		(3)公害の防止	123-1	公害防止対策事業	環境整備課

令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》					
事務事業の名称	環境美化推進事業		所管課 [2]	環境整備課	
事物事業の有物 [1]			作成者(担当者)	宮田 正文	
	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発			施策 [4]
[3]	施策区分	(2)環境保全活動の支援			□ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市環境美化に関する条例		1	
[5]	■ その他の計画【	玉名市環境行動指針	1	□ 該当な(,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未达力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 4	項 1 目 4	細目 1
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	ごみのポイ捨てや不法 ている。	投棄が後を絶たず、イヌ等のふんや野良	ネコに関する苦情も寄せ	けられ、環境悪化	につながっ
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業所				
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民の環境に対する意環境の実現を図る。	識啓発に努め、不法投棄がなく、ペットマ	ナーを高め、小動物と共	 ・存した、清潔で	快適な生活

《事務事業の概要》

古光和田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■市□民間	□ そ(の他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部引	委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他	[1
			【15】 事	務事業を構成する	る細事業(2)本	
	・菊池川・裏川及び繁根木川 対し報償費を支給する。	の清掃作業を定期的に行っている団体に		河川清掃推進事	業	
事務事業の具体的内容		を図り市民に対し居住区域の清掃活動参		環境美化活動式	5援事業	
[14]			3			

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
±π.	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	100	100	100	102	0
		[16] 小 計	100	100	100	102	0
スト		職員人工数	0.04	0.01	0.01	0.01	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	209	54	56	56	
		合 計	309	154	156	158	

3	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1		河川清掃活動を行う団体に報 償費を交付する。	団体活動回数	回	18	17	20	18
2		各行政区や団体等の環境美化活動に対しボ ランティアごみ袋の配布等の支援を行う。	参加団体数	団体	41	56	54	40
3)							

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	汉末11宗(总囚以致旧记)	日子乃及入心のがり		R03実績	R04実績	R05実績	
	清掃活動参加人数	環境美化行動・クリーン作戦への延べ	1	5500	5500	5500	_
	/	参加人数		375	447	434	
	2 清掃活動ごみ回収数	クリーン作戦で回収したごみの量	+	5.00	5.00	5.00	_
1		ファンド我で回収したこのの重	١	0	0	0	

** 	<i>勞事業の評価≫</i>		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で	市が実施すべき	市環境美化に関する条例により、市が必要な施策を実施する必要
	きないか。)。	市が実施する 必要はない	があるため。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	必要なし	 目的を達成するためには、地道に継続して取り組んでいく必要があ
性性	しは必要でないか。	必要あり	るため。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな	影響なし	市民の環境美化に対する意識が低下するおそれがあるため。
[20]	事物事業を外近 - 廃止をした場合、川氏に影音はないか。	影響あり	旧氏の境境失同に対する心臓があいする03 C46かのるにの。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	成果指標の未達成の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	響によりクリーン作戦を中止したため。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	行政主導から各行政区の自主的な活動へ移行する時期に差し掛
[21]	であるか。	不適当	かっており、細事業の構成を変更する必要があるため。
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	地元実施団体への清掃作業報償費であるため。
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	る元久ル山下 · ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	余地なし	現状のところ検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	死心のとこう疾的の赤地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	地元実施団体への清掃作業報償費であるため。
700 3	か。	余地あり	を元大ル山下 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	余地なし	類似する事務事業はないため。
	の余地はないか。	余地あり	叔似する事物事本はないため。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	余地あり	特定のものに対する受益行為ではないため。
性 (23)	はなどりっている場合は、負担が年(対象・並領)について検討の余地はないか。	余地なし	ではたくと ひくこう プロス 単口 何 こはなく ソニロノ。

« /	前回からのふりかえり	結果と今後の方向性≫						
		(前回のふりかえりの内容)						
		市民の日頃からの環境美化及びごみ分別や減量化に関する意識を高めるため、広報記事等での周知やごみ分別の相談等に 対応しながら、引き続き住みよいまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各						
前回のふりかえりに対し 見直し・改善状況		行政区独自(旧玉名市・旧天水町)の取組として執行方法の改善を検討していく。						
		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
		新型コロナウイルス感染症対策のため、全市一斉の環境美化・クリーン作戦実施は見送ったが、地域独自で実施される清掃活						
	[24]	動に対してはボランティア袋を配布し、日頃からの美化活動継続を啓発した。なお、環境美化・クリーン作戦開催を行政主導から各行政区独自の取組としての検討については、令和5年度は見送った。						
	今後の方向性	┃□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
_	7後の万円圧 [25]	■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了						
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	市民の日頃からの環境美化及びごみ分別や減量化に関する意識を高めるため、市広報紙等での周知やごみ分別の相談等に対応しながら、引き続き住み良いまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各行政区独自の取組として執行方法の改善を検討していく。						

■評価責任者記入欄■

6月の環境月間に地域における自主的な活動を促し、環境美化行動を実施される地域や団体等に対し、市より無料のボランティア袋を交付する等の支援を行うことで市民の皆さんの自助、共助の精神に【26】対する意識を醸成していく必要がある。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者

西川 慶一郎

実施 令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ħ	也球温暖化対策事業		所管課	[2]	環境整	備課			
	1]	也不無吸口刀不手不		作成者(担当者	首)	冨田享	助			
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり						重点 施策	
総合計画での位置付け	· [主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発							
I	3]	施策区分	(4)温暖化の防止							核当
		■ 市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等	【 改正省工ネ法、改正温対法、市地球	温暖化対策の推進に関する要綱 】						
	5]	■ その他の計画【	市地球温暖化対策実行計画]		該当	当なし		
事業区分		■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 □ 施	設の	維持管理	里事	業	•	
	6] [」内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分	7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】	欠 4	項 1	目	4	細目	9

《事務事業の目的》

** 7- 700 7- 01< ** 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
ような問題又はニーズがあ	2015(平成27)年に採択されたパリ協定に基づき、国の温暖化対策計画では、地方公共団体が含まれる「業務その他部門」において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013(平成25)年度比で40.0%削減と定められ、2021年には目標値が46%、さらに50%を目指すとされた。県においても同等の計画を策定している。市においても、国や県の計画に準ずる取組を実施する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市、市民、事業者、温室効果ガス排出量
	市の計画(事務事業編)においては、市関係施設等の温室効果ガスの排出量の削減を図る必要があり、現状40%の目標値であるが令和6年度の計画見直し時に国や県の 計画に準じる目標値に改定する予定である。また、区域施策編についても、熊本市と中心とする熊本連携中枢都市圏の関係市町村で策定された地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)に参加することとし、計画改定の準備期間(令和6年度~7年度)から取組を進めるとともに、市民、事業者の温暖化防止への意識向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	度繰返し			期間	間限定複数年度		
事 未規间 【11】	ľ	年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	⊪ ■	市	□ 民間			その)他【]
実施方法 [13]		直営 口 乡	全部委託·請負	<u> </u>	部委託・請負 🛭] 補助	力金等交	付	□ その他【]
							[15]	事剂	8事業を構成する)細事業(5)本	ī.
		市各課から温室効果ガス排出量をとりまとめ、2030年度までに2013(平 成25)年度比で40.0%の温室効果ガスの削減を目指す取り組みを実						1	地球温暖化対策	啓発事業	
事務事業の具体的内容		:、玉名地球温暖化文 終活動を推進する。	対策地域協議会と	≟連携し	、市民·事業者等	への	\uparrow	2	地球温暖化対策	実行計画推進第	差務
[14]								3	改正省エネ法・改正	温対法エネルギー管	雪理業務

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	497	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	14	88	5,251	0
		[16] 小 計	0	14	585	5,251	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.60	0.60	
15	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	3,332	3,381	
		合 計	0	14	3,917	8,632	

		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
-	① 地球温暖化対策啓発事業	玉名市地球温暖化対策本部会 議の開催	会議開催回数	□	1	1	1	1
-		市役所業務におけるエネルギー使用量を調査・集計し、国及び県へ報告する。	国県への報告回数		2	2	2	2
(3/1	熊本連携中枢都市圏の地球温暖 化対策推進会議への参加	会議等への参加回数	回			3	5

≪事務事業の成果≫ [19]

Ī		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八木佰倧(忌凶の奴旧七)		可异力应入场就仍	보	R03実績	R04実績	R05実績	
Ī	1	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の	温室効果ガス排出量の削減率 当該年度に集計・報告する排出量の削減率(ex. R5の値	0/_	29.9	33.7	35.0	42.2
			は2022実績)		43.1	51.4	37.0	
ſ	2							
	_							

《事》	<i>§事業の評価》</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で			地球温暖化対策実行計画事務事業編は法に基づき地方自治体に 義務付けられている。事業所としての市役所は省エネ法に基づく報
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	告が義務付けられている。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 事務事業編はR6年度見直しを行う。
性性	しは必要でないか。		必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	地球温暖化対策に関する意識醸成の推進が困難になる。
1202	いか。		影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	九州電力の二酸化炭素排出係数が大きくなったものの、温室効果 ガスの削減実績は下がったため、事務事業編の目標値は達成でき
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	t
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	適当である。
[21]			不適当	M= 1 CO 0.
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	区域施策編の策定に当たり、熊本連携中枢都市圏の20市町存共同で策定することとなり。コスト低減につながった。これ以上の検討の
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 温室効果ガス排出量の集計において、システム化は検討できる。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	加主効素が不断山重の来自にのいて、フヘイムには(株的) Cでの。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	民間の温暖化対策啓発活動の活用の余地があり、市と協定を結ん
F003	か。		余地あり	でる事業者との連携を積極的に実施していく。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	検討の余地はない。
			余地あり	いがある。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担がなじまない。
性 (<u>1</u> 23)	は、食物の食物はないか。		余地なし	ス.m. ロ 対1=1/1 .co (な v.º

《	<i>前回からのふりかえり</i>	結果と今後の万何性≫
		(前回のふりかえりの内容)
Ī	前回のふりかえりに対して	
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	[24]	地球温暖化対策実行計画区域施策編については、当初R5年度策定予定であったが、熊本連携中枢都市圏における計画に参加することとなり、本計画の改定がR8年度からということで、現在見直しに向けた調査が進められているため、これに協力していくこととなっている。
	 今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
		□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
	見直し・改善の具体的内容	地球温暖化に関する事業について、地球温暖化対策実行計画の事務事業編の見直しや、区域施策編については熊本連携中枢都市圏における計画への参加(R8年度から、令和6~7年は調査・作成期間)を進めており、計画的な事業実施に努めているため、今後も同様に計画的な実施に当たりたい。また、計画はないものの、市民への啓発には力を入れており、R4年度から広報たまなへの記事の掲載(年6回)やチラシの全戸配布(R6年4月号)等を行っている。

■評価責任者記入欄■

事務事業編におけるCO2の削減には、意識醸成の啓発及び実践とともに管理施設への省エネ設備等の導入が不可欠であるため、計画 見直に時においても、大規模改修時に再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を引き続き推進していく。また、区域施策編について は、令和8年に策定予定の熊本連携中枢都市圏における計画策定に参加するため、排出量調査等を実施するとともに、CO2削減に向け た住民への啓発にも取り組んでいく。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者 西川慶一郎

① 環境基本計画進捗管理業務

3

第2次環境基本計画後期計画策定業務

事務ふりかえりシート

《基本情報》	-			
事務事業の名称	環境基本計画推進事業	-	所管課 [2]	環境整備課
事務事業の石物 [1]			作成者(担当者)	岡本尚師
	基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)環境保全への意識啓発		施策 [4]
[3]	施策区分	(1)環境保全意識の向上		口該当
CT+C 0 10 100	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市環境基本条例]
[5]	□ その他の計画【]	口 該当なし
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
[6]	□ 内部管理事務	■ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 4	項 1 目 4 細目 13
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	合的な計画である「玉名	全と創造に関する基本理念を定めた「玉 お市環境基本計画」を策定し、市域におけ	名市環境基本条例」に基 ける環境保全意識の向上	基づき、環境分野における総 を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市、市民、事業者			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	行動・取組を推進するこ	を広く周知し、市、市民、事業者が協力・ことで、市域における環境保全意識の向」		掲げる目標の達成に向けた
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数章	 年度
事未朔间 【11】	【 年度】	【 R5 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補 日	助金等交付 口 その	の他【 】
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(2)本

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

事務事業の具体的内容 「環境基本計画」の策定及び推進と進捗管理

)	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
) 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	5,361	743	0
		【16】 小 計	0	0	5,361	743	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.55	0.55	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	3,055	3,099	
		슴 計	0	0	8,416	3,842	

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	務	し、見直しを図る。	環境政策アセスメント の実施	回	1	1	1	***
2		「第2次玉名市環境基本計画」の中間見直しを 行う。令和5年度に計画を改定し、令和6年度 に改定した計画の概要版を市域に配布する。	環境基本計画概要版 の周知世帯	戸	***	***	***	26500
3)							

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	直化) 計算方法又は説明			R04目標	R05目標	R06目標
	灰木田倧(总四0数世七)	計算方法又は説明 単		R03実績	R04実績	R05実績	
1							
'							
2							
_							

** 	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	
性性	しは必要でないか。		必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	
[20]	ずがず未でが止。 がか。		影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	
有 効			未達成	
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	
[21]	であるか。		不適当	
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	 第3次計画策定時のイニシャルコストの低減方法を模索していく。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	おも外門自来だいの「一ノ(ルコハ)の高級ガムと伝来してい、
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 市民アンケート調査等の調査方法の簡素化、デジタル技術の導入
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	を検討する。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	可能であれば積極的に検討していく。
F003	か。		余地あり	う。このではないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業はない。
	の余地はないか。		余地あり	双M 7 *O サ 不 1 の 'O V ** 0
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	
性23			余地なし	

<u> 《 削凹からのふりかえり</u>	和朱とラ後の万円注》
前回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容)
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
[24]	社会情勢や環境行政を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、第2次環境基本計画において計画期間の中間年次に あたる令和5年度に計画の見直しを行った。
今後の方向性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
「	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	環境保全に関する情報発信に注力し、環境保全への意識高揚を図りつつ計画を推進していく。進捗管理にデジタル技術を取り 入れることで活きた情報収集に努めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

| 自然環境、生活環境、地球環境などを保全していくためには、市、市民、事業者等の協働は欠かすことができない。それぞれが役割を理解し、環境に負担を与えない行動を実践していく必要がある。各主体が環境保全に関する役割を認識し、行動に移せるような周知啓発

[261] |

評価責任者 西川慶一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		公害防止対策事業				管課	[:	2]	環境	整備	課			
事務事業の有称 【1】	Δ	古彻正对水争未		作成者	(担当	(者	7	松野	宏昭					
		基本目標(章)	①自然と暮らしを守るふるさとづく	(1)								重点		
総合計画での位置付け		主要施策(節)	布策(節) (2)環境保全への意識啓発					施策 [4]						
[3]		施策区分	(3)公害の防止	○公害の防止						該当				
-14 - 15 lbs		市長公約												
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 騒音・振動規制法、悪臭防止法、熊本県生活環境の保全等に関する条例 】											
(15)		その他の計画【]		□該	当な	L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設	▪整備	事業		施設	との糸	辪	管理事	業			
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理	事務										
会計区分 [7]		一般会計 □ 特別·企業会計【 】 款 4 項 1 目 5 和						細目	1					
《事務事業の目的》	《事務事業の月的》									•				

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	悪臭、騒音、振動などの市民の生活環境を脅かす苦情や突発的に油の流出事故発生への対応が行政に求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、事業者、公害苦情、油流出事故
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民からの苦情や事故に適切に対応し、その解決を図り市民への公害被害を防止する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度の	のみ	■ 単年度	繰返し		期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[H17	年度から】	ı		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【		1
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託	t·請負 □ 一部	『委託・請負 □ ፡	補助金等3	を付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する。	細事業(8)本	
	快適な市民生活を脅かす様々な公害の苦情申し立てがあった場合、速 やかに情報収集に努め、迅速な対応をもってその不安を解消する。			速	1	公害苦情処理業	務		
事務事業の具体的内容	騒音規制法、	やかに情報収集に劣め、近速な対応をもうくての不安を解消する。 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び関連 県条例に定める各種届出書の速やかで適正な届出を促す。				2	水質事故対策業	務	
[14]						3	騒音・振動に関す	る届出業務	

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	93	94	94	94	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投入	\sim	一般財源	2,190	2,800	2,657	3,361	0
	【16】 小 計		2,283	2,894	2,751	3,455	0
スト		職員人工数	1.30	1.10	1.00	1.00	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	6,790	5,972	5,554	5,635	
		合 計	9,073	8,866	8,305	9,090	

事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容)		活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画		
(1	公舌古阴处理未務		対応件数	件	10	8	14	5
(2	水質事故対策業務	事故発生時の油回収や中和作 業で被害拡大を防ぐ。	対応件数	件	7	2	3	3
(3	騒音・振動に関する届出業 務	騒音・振動等に関する届出書 受付や指導を行う。	届出件数	件	67	63	47	55

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
		可异力及人员就明	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 公害苦情解決率	当該年度の公害苦情解決件数/当年	%	100	100	100	100
	公告古间胜次华	度の苦情対応件数		88	80	88	
	2						
ı							

《 尹 /	990 多手来の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき	は ヘレ サジナナ いわかよ シナ 末米 イナ 7
			市が実施する 必要はない	法令に基づき市が実施すべき事業である。
必妥要当	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	ハ中サは北海りかにかりかて日泊ではかい。
性性			必要あり	公害苦情が恒久的になくなる見込みはない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	ナロの中と中人かけばよざればいようかった。フャスをようちょう
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	市民の安心安全な生活がおびやかされるおそれがある。
	【目標の達成度】【21-1】		達成	相談に対する事実確認がはっきりできず指導等まで至らなかった。
有効	成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	付款に対する事実確認がはJeがCeが自存するC主のながJに。
性	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	現状以上の細事業はない。
[21]			不適当	現仏以上の和事未はない。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	消耗品の使用は最小限とし、資機材も使用不能になるまで使うなど
			余地あり	努力している。
	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	デジタル計測器等を整備しており、必要に応じてアップデートしてい
効 率			余地あり	ర ం
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	市職員で測定できない場合に備え、調査委託料を予算化している。
F003			余地あり	川・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	類似の事業はない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地あり	類似の争未はない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	公害等の原因者が負担すべきものは負担させている。
世 [23]	版収を17つでいる場合は、負担が年(対象・並領) について検討の余地はないか。		余地なし	A 日 サン

─ 『川川ル'ウいふりかんりず	6米とう後の方円住/					
	(前回のふりかえりの内容)					
	引き続き、関係省庁と協力・連携を図りながら、迅速に対応していくとともに、時期的に注意喚起が必要な事柄については、公害等の事前防止のため広報等を積極的に行っていく。					
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	公害等相談内容に対して、必要に応じて関係機関と積極的に連絡を取り合い、迅速な対応につなげた。また、油流出事故防止 のため広報たまな11月号で注意喚起に努めた。					
- 久久の土白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
今後の方向性 	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了					
	引き続き、関係省庁と協力・連携を図りながら、迅速に対応していくとともに、時期的に注意喚起が必要な事柄については、公 害等の事前防止のため広報等を積極的に行っていく。					

■評価責任者記入欄■

環音、振動、悪臭などの典型7公害から住民の身近な暮らしを守るため、環境基本法及び公害関係法令に基づき事業を行う必要がある。また、苦情発生時は事実関係の調査を行い、県等の関係機関と連携し公害が認められた場合は、発生源者に対して行政指導、改善 【26】 指置等の助言を行い解決を図っていく。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者 西川慶一郎